

誰も戦場に送らない

南スーダン派兵反対 青森集会

“共闘の力で戦争法発動阻止”

しんぶん赤旗 2016年10月31日(月)

安倍政権によって南スーダン派遣がねらわれている陸上自衛隊第9師団第5普通科連隊のある青森市で30日、「自衛隊を南スーダンに送るな！いのちを守れ！青森集会」が開かれました。県内のほか、東北各県、北海道、東京、愛知、香川、徳島、広島など全国各地から参加。昨年9月、同会場で開いた戦争法案廃止を求めた青森集会を上回る1250人（主催者発表）が集まりました。「知り合いの息子と孫が南スーダンに送られると聞き、いてもたってもいられなかった」と市内の70代の女性も駆けつけました。

気温10度を下回り、冷たい雨風が吹きつける中、「ラッセラー、ラッセラー、南スーダン派遣反対」と青森ねぶたばやしに合わせたコールが参加者の気持ちと体を熱くしました。

主催したのは「戦争法廃止を求め青森県民ネットワーク」と「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」です。

主催者を代表してあいさつした、青森県九条の会共同代表の神田健策氏は、11月20日から青森を中心に岩手など東北の各駐屯地の隊員が南スーダンへ派遣され、11日にも戦争法に基づく新任務付与の閣議決定を狙う安倍政権を強く抗議。「私たちは負けてはいない。市民と野党がしっかりと共闘すれば戦争法発動を阻止する力になる」と訴えました。

集会では、民進党の升田世喜男（せきお）衆院議員、日本共産党の高橋千鶴子衆院議員、社民党の三上武志県連代表、参院選青森選挙区で野党統一候補として当選した田名部匡代（たなぶまさよ）参院議員があいさつしました。高橋氏は「憲法9条を持つ国として誰も戦場に送らせない。自衛隊派遣をやめさせよう」と訴えました。田名部氏は「参院選で託されたのは平和への願い。諦めることなく、戦争法廃止へ力をつくします」と訴えました。

総がかり行動実行委員会共同代表の高田健氏は「国民の命をもてあそぶ安倍内閣の動きを止めるたたかいを全国に広げよう。市民と野党が共闘し安倍政権を倒す」と呼びかけ、参加者が拍手で応えました。

子どもたちと一緒に登壇した「安保関連法に反対するママの会@青森」のメンバー、坂本麻衣子さんは「自民党王国だった青森は野党統一候補を当選させる選択ができる。総選挙で勝って戦争法を廃止させよう」と訴えました。



(写真)「ラッセラー」とねぶたばやしに合わせて、抗議の声をあげる「自衛隊を南スーダンに送るな！いのちを守れ！青森集会」参加者＝30日、青森市

集会後、市内をデモ行進しました。

権力・暴力に屈せぬ 沖縄 高江も辺野古も新基地ノー 名護市民集会が宣言

しんぶん赤旗 2016年10月30日(日)



(写真) 辺野古にも高江にも新基地はいらないとスクラムを組む参加者＝29日、沖縄県名護市

「今こそ、当事者の声を！ 辺野古新基地を絶対つくらせない」名護市民集会が29日、きれいな大浦湾をのぞむ瀬嵩（せだけ）の浜で開かれました。350人が参加し「政府の押しつけてくる不義に決して屈せず、辺野古にも高江にも、新基地は絶対造らせない決意を改めて宣言する」との宣言文を拍手で採択しました。

「島ぐるみ会議名護」共同代表の稲嶺進名護市長が主催者あいさつし、「辺野古の海に基地は造らせない、との県民の思いをおしつづす日本政府の異常さは、もうこれ以上がまんできない。絶対に造らせないと確認する集会。一緒に頑張りましょう」と訴えると大きな拍手が湧きました。

「辺野古・大浦湾に新基地つくらせない二見以北住民の会」会長の松田藤子さん、「へり基地反対協議会」事務局次長の仲本興真さん、地元の若者として琉球大学学生の渡具知武龍さんが決意表明しました。渡具知さんは「権力にも暴力にも屈しない我々の団結した力をみせつけましょう」と呼びかけました。

参加した日本共産党の赤嶺政賢、自由党の玉城デニー両衆院議員と、伊波洋一参院議員が紹介されました。

暴言と工事強行抗議

沖縄県東村高江では29日、「集中行動日」として午前8時前から大勢の県民が集まり、安倍政権が強行するオスプレイパッド建設工事に非暴力で抗議・阻止行動を展開。正午からの「機動隊による沖縄を侮辱する暴言を許さない緊急集会」では400人(主催者発表)が「機動隊は出ていけ」「違法、無法な工事はやめろ」とこぶしを突き上げました。

緊急集会では、「やんばるの森にヘリパッドいらない住民の会」の宮城勝己さんらがあいさつしました。

年内完成を指示した安倍政権を倒すためにも、この2カ月間が大事な局面で、現地に結集する人たちを増やそうとの訴えが続きました。

沖縄環境ネットワークの花輪伸一さんらからは、「ヤンバルは地球上ここだけという貴重な自然、多様な生物相が維持されている。世界自然遺産に登録できるほど。それを壊すのは許されない」との発言がありました。



(写真) 暑い日ざしの中、400人の参加者が工事の中止を迫った緊急集会＝29日、沖縄県東村高江

NHK日曜討論 小池政策委員長の発言

しんぶん赤旗 2016年10月31日(月)

日本共産党の小池晃政策委員長(書記局長)は30日のNHK番組「日曜討論」に出演し、環太平洋連携協定(TPP)の承認案や若者の過労自殺問題、「年金カット」法案について、与野党の政策責任者と議論しました。

TPP承認案

議論の前提欠く採決はとんでもない

今国会の最大の焦点となっているTPP承認案の衆院での審議状況をめぐり、与党側は「煮詰まってきている」(自民党・田村憲久政調会長代理)、「採決の提案をする時期に近づいてきている」(公明党・上田勇政調会長代理)と早期の採決を求めました。公明・上田氏は輸入米(SBS米)の価格偽装問題について「TPP全体からみれば核心的な問題ではない」と強弁しました。

小池氏はTPP審議の状況について次のように指摘しました。

小池 やはり議論の前提が欠けているといわざるをえません。「国民に丁寧に説明する」といいながら、協定文書の和訳8320ページのうち2328ページしか訳されていない。しかも訳が間違っている。提出した資料は黒塗りだ。直接交渉に当たった甘利明大臣(当時)は国会で説明しない。

先ほど輸入米の偽装問題は「核心ではない」という話だったが、核心だ。いくら輸入米が入っても「国産米の価格に影響がない」というのが農水省の説明だった。「日本農業新聞」の調査では、すべての商社が輸入米は国産米より2割安くなっていると回答している。

結局、政府の今までの「米には影響が出ません」という説明の根幹が崩れるわけだから、

きちっと審議しなければいけない。まさにその問題も含め、内容の議論が始まったばかりだ。

輸入米問題については、民進党の大串博志政調会長も「核心だ」と問題視しました。司会の島田敏男解説委員が「政府の言っていることがかなり違うんじゃないか」と説明を求め、自民・田村氏は「全体からいうとごくごくわずかの話だ」と釈明するだけ。「そろそろタイムリミットが近づいてきている」などと今週中の強行採決を示唆しました。

小池氏は、大串氏とともに徹底審議を求めました。

小池 議論すべき問題はいろいろあるが、一つは農産物の関税撤廃の問題。(関税撤廃の)「聖域」とされたところで、3割で関税撤廃、7割で関税率引き下げですから、これは明らかに国会決議違反です。

二つ目に、「非関税障壁の撤廃」ということで、多国籍企業の利益のために、食の安全、医療と薬価、金融・保険、政府調達、知的財産、あらゆる分野に関わり、いったん規制緩和したら元に戻れないという仕組みです。

それからISDS（投資家対国家紛争条項）といって、外国の多国籍企業が投資先の国や自治体を訴えることができる。巨額の賠償を求めることができる。

こういった問題について徹底的に審議すべきであって、いまこれで採決するというのはとんでもない話だと思います。

若者の過労自殺

過労死増やす「残業代ゼロ」法案は撤回を

広告代理店大手の電通で女性社員が過労自殺した問題を受け、安倍政権の検討する長時間労働の規制がテーマに。自民・田村氏は「とにかく徹底的に長時間労働とハラスメントに対応していかなければならない」と述べました。

小池氏は、電通に対する政府の姿勢をめぐり次のように指摘しました。

小池 本当に痛ましい事件です。

残業時間上限は大臣告示で月45時間。労働基準法36条に基づく電通（労使）の「三六協定」の特別条項では月70時間。ところが（問題の女性社員は）月100時間を超えていたわけですね。うつ病と診断される直前は月130時間だというんです。これは明らかに労働基準法違反ですよ。

こういったことが見逃されている。それで（長時間残業が）横行している。電通では1991年にも過労自殺が起り、最高裁で労災認定されたわけです。

こともあろうに、厚労省はこの電通を、時間短縮の優良企業として、新“くるみんマーク”というのを認定しているんです。あきれ話です。ちなみに、2013年に認定した

ときの大臣は（自民党の）田村さんじゃないかなと思うんです。

こういう政府の姿勢があるから、過労自殺が後を絶たないんだと思いますよ。徹底的に見直すべきです。

小池氏の追及を受け、自民・田村氏は「反省する」と表明。小池氏は、長時間労働規制と矛盾した措置を狙う安倍政権の姿勢を批判しました。

小池 労働基準法に「残業は年間360時間以内、月45時間以内」と明記する。「三六協定」の特別条項（残業時間の上限拡大）は廃止する。これは待ったなしでやるべきです。

同時に、政府は「残業代ゼロ」法案を出しているわけです。

関西電力でも過労自殺がありました。この方は課長職で、原発再稼働に向けた作業で残業200時間の月もあった。過労死基準をはるかに超えるわけです。

労働時間管理からそもそもはずされてしまう。残業代の対象にもされない方です。いま出している法案は、まさにそういう対象を広げようという法案です。それから裁量労働制の拡大もあるわけです。

一方で（長時間労働の）上限規制をしながら、一方で規制のかからない労働者を増やしていくことをすれば、ますます過労死・過労自殺が増えるばかりだと思うんですね。

労働者の健康を本気で考えるのであれば、上限規制は当然やるべきだし、「残業代ゼロ」法案は撤回すべきです。国会に出しているわけですが、もうやらないとはっきりいうべきじゃないですか。

自民・田村氏は「『残業代ゼロ』法案ではない」と釈明しました。

長時間労働の規制をめぐる、EU（欧州連合）が導入している「勤務間インターバル規制」も議論に。小池氏は次のように提案しました。

小池 EU指令では、24時間につき最低連続11時間の休息をとるとなっている。これはやるべきだし、私ども野党が共同で出している法案には入っていますから、ぜひ成立させていただきたい。

もう一点は「サービス残業」の問題です。私はやはりペナルティーが必要だと思う。私どもが提案している制度は、残業代を倍にして返す制度です。

民進・大串氏も、野党共同提出法案の成立は「待ったなしだ」と与野党を超えた長時間労働の規制策を呼びかけました。自民・田村氏は「われわれも（案を）考えている」と述べました。

年金カット法案

消費税増税と年金削減のダブルパンチに

政府が国会提出している「年金カット」法案について、司会の島田氏から「そもそもなぜ改定が必要か」と問われ、自民・田村氏はリーマン・ショック（08年）の影響による穴を埋める制度で、年金が削減される事態は想定できないと強調しました。小池氏は次のように反論しました。

小池 物価がいくら上がっても賃金がマイナスになれば、年金を下げるという中身（の法案）です。これはまさに負のスパイラルだと思います。

先ほど、田村さんは「こういう事態は想定できない」といわれたけど、想定できると思います。

2019年に消費税を上げようとしています。この法案は2021年から発動する。例えば消費税増税で物価が上がっても、賃金が下がれば、年金が下がっていくわけです。法案には、「マクロ経済スライド」を強化して、過去の分までキャリアオーバー（繰り越し）で（年金を）下げるという制度もあります。

結局、消費税増税のときに、増税による物価上昇は反映されなくなる上、増税による実質賃金の低下でさらに年金が下がる。消費税増税と年金削減のダブルパンチになるということになりませんか。

自民・田村氏は「『転ばぬ先のつえ』ということで導入する」と釈明。小池氏は持続可能な年金制度の抜本的対案を示しました。

小池 これは明らかに年金カット（法案）です。「経済のことを考える」というけれども、公的年金給付50兆円で1%カットしても5000億円、2%で1兆円（の削減）ですよ。地域経済に大打撃になるわけです。

私は、消費税頼みの議論をやっている限り、ここから抜け出せないと思います。これはきっぱり決別すべきです。財源は「応能負担」、能力に応じた負担を求めるという原則で税金の集め方を変え、所得税・法人税の見直しでつくっていくべきだ。働き方も変えて、正規雇用を増やし、税や保険料を払える人を増やしていく。さらに産業政策も変えて、中小企業や農業支援を進める。こうしたことと一体に社会保障の財源をつくっていく道を進むべきだと思います。

主張

TPPの国会論議

徹底審議のうえ廃案しかない

しんぶん赤旗 2016年10月30日(日)

安倍晋三政権が成立を目指す環太平洋連携協定（TPP）の承認案と関連法案の審議が大詰めです。安倍政権が狙った先週中の衆院通過は実現しませんでした。国民各層と野党が反対し、世論調査でも7割以上が慎重審議を要求しているためです。しかし、安倍首相は「審議が進めば採決は当然」と早期採決をあきらめず、自民党内には11月1日に衆院を通過させ、会期が同30日までの今国会で自然承認を狙う声まであります。衆院TPP

特別委員会での本格的な審議は始まったばかりです。徹底審議で問題点を明らかにし、廃案に追い込むことが必要です。

本格審議始まったばかり

国会で審議すべき問題は山積しています。関税を原則撤廃し、投資やサービスの取引も自由化するTPPは、農業にとどまらず経済と国民の暮らしに大きな影響を与えますが、安倍政権はその危険をごまかし続けています。

とりわけ農業ではコメ、麦など「重要5項目」でも約3割が関税を撤廃され重大な被害を受けます。これまでSBS（売買同時入札）米として輸入してきた主食用のコメが、輸入業者が卸売業者に「調整金」を払うことで国産米より大幅に安く売られていた疑惑が明らかになったのに、政府は「確認できない」とまともな調査さえしません。ところが日本農業新聞（24日付）や「毎日」（27日付）の調査で国産米より安く売られていた事実が明らかになり、疑惑は深まる一方です。TPPはSBS方式でコメの輸入を大幅に拡大することになっており、政府の影響試算は見直し、コメ輸入を拡大する計画は撤回すべきです。

TPPによる規制の緩和や撤廃で「食の安全」や医療・保険、共済、雇用や著作権などへの影響も重大です。安倍政権は日本の国内法などがあるから暮らしは守られるようにいますが、TPPは貿易や投資などの障害を取り除くことが目的で、いったん緩和された規制は元に戻りません。協定で除外されていなければ、今後の交渉や「小委員会」などでの密室の合意で、譲歩が迫られる恐れがあります。輸出大国や多国籍企業の利益最優先で、多国籍企業が政府を訴えるISDS条項が盛り込まれるなど、国の主権そのものが破壊される危険な仕組みです。

12カ国で合意したTPP協定は付属文書を含め約8400ページもあるといわれるのに、国会に提出されたのは約2400ページ分と3分の1足らずです。交渉経過については一切秘密で、前国会に異常な「黒塗り」の資料が提出されただけです。説明責任も果たさず「強行採決」だの「早期採決」だのとの動きが繰り返されるのは言語道断というほかありません。説明責任を果たし、十分な審議を保障することは政権の責任です。

公約違反は不問にできぬ

もともとTPPは自民党が自らの選挙公約に違反し、国会決議も踏みにじて合意を強行したものです。このことも不問にできません。国会は国会決議違反の協定を承認すべきではありません。

アメリカをはじめ他の参加国も批准を急いでおらず、日本が率先して承認すれば発効を後押しするなどというのはごまかしです。国会での徹底審議でTPPの問題点を明らかにし、協定批准と関連法案の成立を許さない正念場です。

核兵器禁止条約 国連で交渉へ

決議賛成123、日本は反対

第1委 米国など核保有国に同調

しんぶん赤旗 2016年10月29日(土)

【ニューヨーク＝島田峰隆】国連総会第1委員会（軍縮・国際安全保障問題）は27日、核兵器禁止条約について交渉する国連の会議を来年に招集するとした決議案を、圧倒的な賛成多数で採択しました。日本は唯一の戦争被爆国でありながら、米国など核保有国と歩調を合わせて反対しました。

採決の結果は、賛成123、反対38、棄権16。核保有国5カ国（米英仏中ロ）のうち、中国は棄権し、他の4カ国は反対しました。韓国、北大西洋条約機構（NATO）諸国などは反対や棄権に回りました。

決議は今年3回にわたって断続的に開かれた国連作業部会の勧告を受けて、オーストリアが主導しました。同国によると、共同提案国は最終的に57カ国になりました。年内に国連総会の本会議でも賛成多数で採択される見込みで、国際社会は核兵器の禁止へ向けて歴史的な一歩を踏み出しました。

決議は「核兵器を禁止し、完全廃絶につながるような法的拘束力のある措置」を交渉するために「国連の会議を2017年に招集するよう決定する」とし、すべての国連加盟国に参加を促しています。

会議は、来年3月27日から31日、6月15日から7月7日の2会期、ニューヨークで開くと明記。国際機関や非政府組織（NGO）など市民社会も参加するとしています。会議は進展状況について第7回国連総会に報告書を提出するとしました。



（写真）核兵器関連の諸決議の採決を行う国連総会第1委員会＝27日、ニューヨーク（島田峰隆撮影）

「核兵器禁止条約」交渉開始決議への各国の対応	賛成 123カ国 メキシコ、オーストリア、エジプト、南アメリカ、スウェーデン、北朝鮮、中南米、東南アジア諸国など
	反対 38カ国 米国、英国、フランス、ロシア、イスラエル、日本、韓国、オーストラリア、ベルギーなど
	棄権 16カ国 中国、インド、パキスタン、オランダ、スーダン、ニカラグアなど